

学校法人五島育英会 平成22年度事業計画

平成22年度事業計画の概要

本法人は、伝統を基盤とする独自性と進取の精神をもって新たな教育環境の整備、教育内容の充実に取組み、迅速かつ的確な適応を図ることによって、社会的信頼を高め、持続性を確保すべく、平成22年度事業計画を策定する。

平成21年度は、「東京都市大学グループ」の誕生、東京都市大学新学部の開設等、本法人の歴史に大きな変革の足跡を刻む出発点の年であり、共通する教育理念、教育目標、又グループビジョンを掲げた「東京都市大学グループ 理念と目標」を策定した。本年度はこの理念と目標に沿って、名実ともに都市大グループを発展させる重要な年度と位置づけ、幼児教育から高等教育までの充実した教育と研究活動の展開、知的、物的、人的財産等の相互活用等連携・交流事業の更なる推進を行い、その総合力を最大に発揮して「都市大グループブランド」の価値向上を図ってゆく。

東京都市大学では、早稲田大学との原子力分野の共同大学院の拠点として、渋谷の五島育英会ビル内に「サテライトクラス」を開設し、原子力利用の安全安心な発展のために総合的な知識を有する人材を養成する。

東京都市大学等々力中学校・高等学校は、本年度より従来の子部に加え共学部を設置し、新校舎の建設をはじめ、近年の多様化する教育ニーズに適応する施設設備、教育内容の充実に全力をあげて取り組む。

東急自動車学校は、平成21年12月、東京都多摩市唐木田の地に移転し営業を継続しているが、本年度から、法人の収益事業に追加することとし、現在認可申請中である。

その他、設置各学校においては、教育面等、各学校の重点目標に基づき各事業(設置学校の事業計画参照)を実施する。

財政面においては、教育環境の整備充実に今後も多額の資金需要が見込まれることから、長期的に安定的な収入の確保に努めると共に、これらの資金需要に対し、保有資産の見直しをするとともに経常経費支出の更なる削減を徹底して行うこととする。

人事面では、適正な処遇、教育職員の能力及び資質と士気の向上、人材の育成と活用、学校組織の活性化を目的として、本年度より高等学校から小学校までの教育職員に対し、人事評価制度を実施する。又幼稚園についても、今後実施を検討する。なお、東京都市大学では、学生サービスの向上、教育・研究支援の機能向上、学外との交流・連携の一層の推進を図ることを目的として、事務組織についても再編を行う。

重点事業計画

1. 広報

「東京都市大学グループ」は、新名称の周知と認知を図り、都市大各学部への理解、都市大等々力中学校・高等学校の共学部新設などを中心に広報を強力に推進している。本年度は、ブランドを早期に浸透させ、認知を広げるとともに、都市大グループ及び各学校の魅力・実績や未来の姿などを様々な面から発信し、ブランド価値を高めることを中心に広報活動を行う。

この活動を推進する本法人広報委員会においては、その編成や活動内容を一部見直し、各学校とさらに緊密に連携し積極的な広報活動を展開するものとする。

ブランド戦略広報

都市大グループの「理念と目標」が策定されたので、以下の活動を強力に展開する。

都市大グループの教育理念・教育目標への理解を深め、ブランドの認知と共感を得るための広報活動。

教育活動、研究活動、産学連携、地域連携等の成果をはじめとする様々な取り組みなどを積極的にPRするための情報収集と発信。

都市大グループの認知と評価の調査・分析を継続的に実施。

募集広報

入学志願者の獲得を主たる目的とした募集広報活動においては、都市大グループの総合力の訴求を継続して行うとともに、各学校からの情報発信を推進する。

内部広報

本法人の改革をより効果的・継続的に行うためにもグループ理念、ビジョンを共有する意識を醸成する内部広報活動を推進する。

Web 媒体等を積極的に利用した情報共有体制の積極的運用。

教職員一人ひとりが、ブランドの担い手との意識改革を促す活動。

2. 人事

職員配置

高大連携をはじめとする各設置学校間の教育研究体制の連携強化を行い、時代と社会の要請に適應できる人材の育成、効率的な人員配置を目指す。又、東京都市大学においては、平成22年度から男女共同参画推進プロジェクトに対する取り組みの一環として、「女性研究者支援室」を立ち上げ、女性研究者の配置を推進している。

また、東京都市大学等々力中学校・高等学校では、従来の女子部に加え、新たに設置した共学部に対応するよう、教育内容の充実に向けて教員体制を整える。

[平成22年度 職員配置]

職 種		専任職員			
		教育職	技術職	事務職	計
東京 都 市 大 学	工学部(院)	150	39	67	256
	原子力研究所		2	2	4
	知識工学部	49	6	21	76
	環境情報学部(院)	44	1	35	80
	都市生活学部	20		12	32
	人間科学部	16		8	24
	計	279	48	145	472
	付属高等学校	44		8	51
	〃 中学校	29		2	32
	塩尻高等学校	36		7	43
	等々力高等学校	23		3	26
	〃 中学校	23		3	26
	付属小学校	18		5	23
	二子幼稚園	11		1	12
	東急自動車学校	0	67	22	89
	法人事務局事業部			33	33
合計	463	115	229	807	

* 東横学園女子短期大学・東急自動車整備専門学校(H22.3月)廃止予定

新人事制度

事務職員については、平成19年度より新人事制度を導入しているが、平成22年度より、高等学校から小学校までの教育職員に対しても評価制度を導入し、教員の能力および資質と士気の向上を図り人材の育成と活用、学校組織の活性化に取り組む。

事務組織の再編成

東京都市大学では、世田谷キャンパスのCS推進・人材開発室を中心に全学的な取組みとしてCS活動を展開し、更に質の高い学生サポート体制の構築を目指しているが、平成22年度は、3キャンパスの事務組織の連携強化の推進に取り組み、事務職員の機動的・効果的配置を行い、更に学生サービスの充実を目指した組織へと再編を行うこととする。

3. 財務

平成22年度は、継続的に行なっている教育環境の整備充実に着実に取り組むことに加えて、東京都市大学世田谷キャンパス1号館新築工事、平成21年度から着工している等々力中学校・高等学校新校舎建設工事などの建設計画を見込んでおり、建物建設費が大きな割合を占めて多額の資金が必要な厳しい予算編成となっている。

平成22年度予算では、消費収支差額は、基本金組入れが影響し支出超過となったが、都市大グループ全学校が募集定員を超えた入学者を確保することにより、学生生徒等納付金が昨年度予算より増額を見込んだ予算計上となった。

管理面では、今年度より会計システムを更新し、予決算の業務別分析などと共に、各種データを分析・蓄積し、今後の法人運営に活用していく。

教育環境の整備充実に、今後も多額の資金需要が見込まれることから、安定的な収入の確保に努め、これらの資金需要に対し、保有資産の見直しなどを行うと共に支出の面では経常経費の

更なる削減を徹底して行うこととしている。

4. 施設・設備計画

主な施設・設備計画については下記のとおりである。(詳細は「設置学校の事業計画」参照)

(1) 施設・設備計画

校舎新築工事

ア 東京都市大学世田谷キャンパス新1号館新築工事

イ 東京都市大学等々力中学校・高等学校新校舎新築工事(継続)

校舎改修工事

ア 東京都市大学世田谷キャンパス10号館2・3階改修工事

イ 東京都市大学等々力キャンパス新学部設置に伴う校舎改修工事

5. 収益事業等

五島育英会ビル

不動産賃貸市況の悪化による空室率の上昇、賃料の下落など先行き不透明の中であるが、入居者・利用者に安全と快適性を提供する為の適切な施策を実施し、賃貸ビルとしての信頼と競争力を高め、安定した収益確保に努める。

東急自動車学校

新しい事業環境の中で、入校生を確保する諸施策を実施し、収益を確保する。

多摩市・多摩中央署等 地元と連携して交通安全教室を開催

社団法人ネットワーク多摩への加入、私厚連・生協加入検討

その他

川崎市宮前区野川所在の五島育英会野川ビル(現東横学園女子短期大学学生会館)の有効活用を図るため、一括賃貸とする。(第7号議案参照)

6. 内部監査

内部監査は、昨年度まで会計監査を中心として実施していたが、平成22年度内部監査計画に基づき、業務の効率性、有効性を検証する業務監査を加え、独立した部署として活動することとし、監事、会計監査人との連携を強化する。

設置学校の事業計画

1. 東京都市大学

重点事業計画

学部学科改組の検討(将来構想検討)

将来構想検討に基づき、着実な実施準備を行う。

志願者数、偏差値の向上

各学部とも目標値を設定する。

早稲田大学との共同大学院の教育研究の円滑な実施

対外広報活動の充実

校名変更及び各学部等に関わる更なる広報活動を行う。

教育活動

退学者数の減少

各学部において退学者数を前年度以下に減らす。

外国語教育向上の取り組み

外国語共通センター設立及び全学統一外国語基礎教育カリキュラムの策定。

インターンシップの組織的实施

教育用実験・実習設備の総合的リニューアル（工学部）

大学教育に相応しい教育用設備への更新をし、社会の要求する「学士課程教育力」の向上に応える。

キャリア教育の実施（知識工学部）

アカデミックアドバイザーを中心としたキャリア教育を実施し学習意欲の向上を図る。

専門科目における英語力向上の取り組み（環境情報学部）

環境情報フィールド演習や大学院講義の一部英語による展開。

実践力のある街づくり専門家の育成への取り組み（都市生活学部）

3大専門スキル（空間創造能力、コンピュータデザイン能力、情報収集分析能力）の習得、フィールドワークの実施。

質の高い保育者養成機関としての取り組み（人間科学部）

学生の児童教育・福祉施設での現場体験の自主的な参加。

研究・研修活動

競争的研究・外部資金の獲得

科研費、研究プロジェクト、受託研究などの研究資金獲得に努める。

優れた研究の推進と外部への広報

研究の充実、研究内容及び成果の広報。

総合研究所の基本方針に基づく運営

重要研究拠点と位置づける。プロジェクト研究を中心に運営する。

産学連携・共同事業等

他大学との連携

連携大学との実効的な連携推進（教育研究、共同大学院など）

高大連携

都市大グループ3校との連携を強化し、入学者の増加を図ると共に教員・講義の交流を進め、一貫校化を推進。

施設設備計画

（世田谷キャンパス）教育用実験実習設備のリニューアル

老朽化した教育用実験実習設備を更新する。

（3キャンパス共通）統合教務システム

教務システムの統合を行う。

（世田谷キャンパス）10号館中階段トイレ改修工事

学内環境整備の一環として10号館トイレを改修する。

(世田谷キャンパス) 館内 GHP 更新

6号館の老朽化したガス空調機の更新を行う。

(世田谷キャンパス) 10号館污水管改修工事

老朽化した10号館污水管の更新を行う。

(横浜キャンパス) 一般教室AV機器更新

老朽化した一般教室のプロジェクター・マイク等を更新する。

特別計画

(世田谷キャンパス) 10号館2・3階改修工事

原子力安全工学科研究室としての整備を行う。

(世田谷キャンパス) 11号館屋根防水工事

老朽化した11号館屋上防水の更新を行う。

(原子力研究所) トイレ他建物改修工事

老朽化した原子力研究所建物内各所の改修工事を行う。

(原子力研究所) 廃炉関係

液体廃棄物廃棄施設の解体を行う。

(横浜キャンパス) 4号館外装改修工事

4号館外装の劣化が進んでいるため、改修工事を行う。

(等々力キャンパス) 新学部設置に伴う施設設備整備

都市生活学部・人間科学部設置計画に基づく施設設備の整備を行う。

2. 東京都市大学付属中学校・高等学校

重点事業計画

平成21年度から新校名となり、男子中学・高校6ヵ年一貫校として(平成22年度から高校募集を停止)難関大学進学実績を向上させ、広報活動を活発に行い、中学入試において良質な生徒の定員確保に努める。

教育活動

中高校6ヵ年一貫教育体制の第4年度として、新学習指導要領に対応したカリキュラムの改編を行い、6年後を見通した教育活動を推進する。同時に、先行学年においても現体制の改編・整備を進めながら、全体としての教育効果の向上を図る。

研究・研修活動

教員の教育力の向上を図るため、生徒による授業アンケートの実施や教員研修制度の整備・改善を進め、実効性を高めていく。特に新任教員・中核教員を対象とした研修(全体研修会・研究授業・外部研修等)、校内での全体研修(夏冬春期の各研修会・進路研修会等)、各自の自主研修の活発化を図り、研修成果が一層教育改善・向上に結びつく方策を探求する。

3. 東京都市大学等々力中学校・高等学校

重点事業計画

共学部発足の理念である「ノブレス・オブリージュとグローバルリーダーの育成」に向けて、特色化した4つのプログラムとキャリアビジョンプログラムの充実を図る。また、保護者・受験生に提示した「進路マニフェスト」の実現のために、授業の質的向上と進路指導の充実を図る。

「システム4A」による基礎学力の向上と定着を図る。その拠点となる図書室（ストラテジーインフォメーションセンター）から学習支援センターに到る自習空間の施設の充実を図る。また、チューターの導入を始めとする個別指導システムを推進する。

「システムLip」を円滑に稼働させる。併せて、教科や行事のプロジェクトベースの教育を推進する。

「英語国際教育の充実」に向け、オックスフォード大学での修学旅行、並びにハーバード大学での語学研修旅行の準備を進める。

「理数教育支援」について、高大連携を核として具体的施策を実行する。

難関大学への合格実績を伸ばすべく、予備校講師の招聘や放課後講習の充実、夏季・冬季・春季講習の実施及び進学合宿講習を実施する。

教員の教科指導力及び授業改善、作問力の向上、学校改革の継続と貢献をテーマによる研修会を実施する。

授業力向上のための本校独自の授業評価システムを構築しながら、6年間のシラバスを3ヵ年かけて完成する。

新たな校外学習（海外含む）の安全な実施に向けて、更に内容の検討を重ねる。

校内データ管理システム構築を検討する。

教務関係規程の作成。

生徒指導の手引きを作成し厳格に指導する。

生徒指導やHR指導の充実のため、教育的支援強化策としてカウンセリングを強化。

生徒募集活動において「定員の確保とレベルの向上」という目標を達成。

共学部設立2年目という位置づけにふさわしい広報活動の展開。

教育活動

上記重点事業計画に記載したものの他、生徒の学力、キャリア教育向上に向け必要となるものを導入。

個別面談の充実を図り日々の学習や生活の不安の解消に努める。

土曜プログラムの充実。特に、生徒対象講演会、日本の伝統文化の体験学習を具体的に立案・実施。

「命のはぐくみ」の教育をさらに充実させ、菜園作りやフィールドワーク（田植え体験等）を実施。

ノブレス・オブリージュの教育の観点からボランティアの実践学習を充実。

ロードバイクの実施。

研究・研修活動

教員の資質向上及び外部からの学校評価を高めるため、学校運営等を目的とした研修会への積極的な参加を推進。

教員の指導力向上のための学校主催の各種研修会を実施。

授業評価を生徒・管理職・教科内相互・保護者の四者から総合的に客観化するシステムを構築、実施。

東京私立中学高等学校協会主催の各教科研修への積極的参加による、指導力の向上。

学校運営（教務・生徒指導等）に係る宿泊研修への積極的参加。

生徒・教員対象の救急救命研修会の（AED研修を含む）継続的实施。

海外研修制度を教員の資質向上に向けて有効活用。

施設設備計画

新校舎新築工事・改修工事（継続）

新校舎新築工事は平成21年10月13日に起工し、工事を継続中である。

（事業完了予定平成23年7月）

4．東京都市大学塩尻高等学校

重点事業計画

入学者増加と中退者の削減のための組織的な活動

ア 進路実績の向上（塾、予備校との提携による進学講座開講。信州大学大学院生による春期、夏期の集中講座の開講。学習Vクラブを中心とした個別指導の徹底。

普通科総合コース(スポーツ・総合選択)の選択学習の導入。本校主催のものづくりイベントを通してのPR活動。体験学習及び学校説明会の実施。中学校との各種連携（出前授業・大学視察・大学へのバスツアー参加等）

イ 部活動の活性化により、スポーツ立校を目指す。（野球部の甲子園出場、女子バレー部、女子バスケットボール部、ダンス部の立ち上げによる女子生徒の活動場所の確保とそれに伴う女子生徒の入学者増加）

ウ 顧客対応ニーズへの素早い対応

エ 学年会、教科担任会、生活指導部、カウンセラー、特別支援教員との組織的な指導等、中退者が出ない取組を行なう。

情報の共有による職員集団全体の意識改革と組織の見直し(部会・委員会・学年会・教科会との連携を見直し、新組織を立ち上げる。)

ア 分掌の合理化(教育設計部・学力向上部・教育検証部・生徒活動部・入試管理部導入)

イ 新たな5分掌へ本格的編成、実践することで、一人ひとりが責任をもって専門的に職務を遂行できるよう業務を分担化する。

外部への情報発信(マスコミへの積極的なニュースリリース等)

学校自己評価制度について

ア 新人事制度の実施と

イ 自己評価制度の徹底見直しと次年度への対応

ウ 外部評価の積極的活用、CSの重視

入試制度改革

特別入試の検証、自己推薦入試、中学校長推薦のあり方についての検討、志願者増加についての入試システムへと見直しと市場調査の実施

各学科体制の検証と教育内容検討

各コースのガイダンス、コース決定システム、教育内容の確認及び精査、生徒、保護者の満足度調査、工業科の再編及びコース制の見直し、検討等

教育活動

生徒一人ひとりの学びの目的を育て、動機を醸成するために教職員全員が解り易く興味をもてる授業を展開する。(授業アンケートの実施、放課後学習の実施、個人カリキュラム作成、塾・予備校との連携等)

工業教育を主体としたものづくり学習の徹底、各種資格取得、産官学連携事業への参加

キャリア教育の充実

生徒キャリアカードの作成、外部講師の招聘、インターンシップ制度等の充実発展を図る。

学校評議員会を開催し、幅広く意見を聴取し、本校教育活動の原点とする。

学習の姿勢、身だしなみ指導の徹底、学習活動を側面から支援する適指導員の配置

本校生徒としてのプライドを持たせ、規範意識を確立させる「ゼロトレランス」の推進、カウンセラーや特別教育相談員の配置

研究・研修活動

職員研修会の実施、校外研修参加者の報告会の実施

校内公開授業の実施、校内研究紀要の作成

教育改革委員会 科の再編成や魅力ある教育の検討

各種連携・共同事業

東京都市大学及び系列校との各種連携

ア 東京都市大学の教員による模擬授業の実施

イ 東京都市大学女性研究者支援室との連携

ウ テレビ会議システムによる授業連携及び高大間における会議の活発化

ウ 東京都市大学市民公開講座の開催、東京都市大学見学バスツアーの実施

エ 系列付属校間での部活動、学習連携、教員の研修連携

塩尻商工会議所、塾・予備校、幼・小・中学校との各種連携

施設設備計画

家庭科室改修工事

女子生徒の増加に伴い、新館 2 F 化学実験室を家庭科室に改修する。

5. 東京都市大学付属小学校

重点事業目標

学習指導要領の改訂に向け、高い学力と豊かな心を目指した本校独自のカリキュラムを改訂。

中学校受験、進学実績の向上。

安定した応募者の確保と受験者、合格者の辞退者低減。

教育活動

学習指導

ア 4教科の学力向上...教科部会 教科研究の時間を確保

イ 習熟度別学習(算数)、特別学習(国語)の充実

ウ 図書情報室、各教室の情報機器の有効活用

生活指導

ア 豊かな心を育む...係活動や委員会児童会の持ち方を工夫、自主的主体的な姿勢を育てる

イ 学校行事、時程日課表の見直しと精選

研究・研修活動

高い学力を定着させるための効果的な指導法

各教科部が授業研究を通して授業の質を高める

全教科 年間指導計画の作成(全教科)

産学連携・共同事業等

都市大工学部 科学体験教室との理科実験授業を計画

(5) 広報活動

学校説明会や幼児教室などへの広報活動を充実

6. 東京都市大学二子幼稚園

重点事業計画

園内研修の充実

教員の保育力を高める

幼稚園教育への理解と大切さを保護者へ伝えていく

教育活動

保育内容の検討を日々行い、研修等にも積極的に参加

子どもの育ちに必要な環境作りの実施

保護者と園の信頼関係を築くため、年少・年中組には各クラスに担任と副担任を配置、年長組は担任と全体で1名の副担任を配置

研究・研修活動

子どもの遊びの種類や、遊び方の大切さなどを課題として取り組む

外部団体等で行われる研究会や研修会等に参加し保育力のアップや見識を深める

以上